

2024年

景気動向調査総括

調査概要

調査対象期間

2024年1月～12月の各4半期における景況感と、今後における景況見通し

調査対象

新南陽地域の企業延べ275社

調査方法

商工会議所経営指導員等職員の巡回相談時に調査票回収

調査項目

「業況」、「売上高」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「設備」、「資金繰り」

産業全体

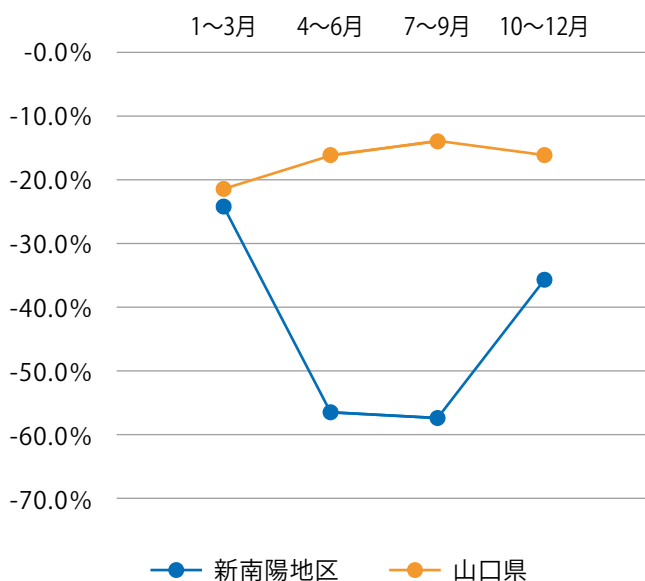
新南陽地区の業況DIは物価高騰、人材不足の影響を受けて7～9期まで▲57.1%まで低下した。その後は年末需要の下支えにより改善。2025年は実質賃金上昇による個人消費が持ち直すことに期待。

2024年の日本経済は、個人消費や設備投資の底堅さを背景に部分的な回復が見られたが、物価の影響を考慮した実質賃金はようやくプラスに転じた程度で緩やかな回復にとどまっている。2024年日本経済においてインバウンド

需要は景気回復の大きな要素となった。訪日外国人は増加傾向を示し、2024年1～7月の累計で約2億107万人に達し、前年同期の1,303万人を大きく上回った。

新南陽地区の2024年推移を

2024年業況DI推移



出典

新南陽地区は経営指導員が訪問調査した結果と山口県は山口県中小企業景況調査結果をもとにグラフ化

見てみると、7～9月期まで低下していたものの、10～12月には回復に転じている。しかし2025年1～3月期の見通しは悪化しており、慎重な見方が続いている。2025年度の日本経済の見通しについて、物価を上回るペースで賃金の上昇が続く、個人消費が持ち直すという見方から、今年度の成長率の予測の0.4%を上回る見通しとなっている。ただ、その一方で、海外経済で

はアメリカのトランプ新政権が関税を大きく引き上げた場合、各国の経済成長が鈍化するという見方や、中国の景気の減速が長期化するれば、日本にも影響が出るという指摘もある。(NHK NEWS) 今後の課題として、少子化対策や高齢化社会への対応、賃金上昇に対応した業務プロセスの見直し、DX等を推進した生産性向上を図る必要がある。

監修・分析/マサエンジニアリング代表
中小企業診断士 佐伯 昌之 氏